

# 大阪市会速報

部内資料

No.4325  
2011年  
11月2日  
(水曜日)

編集発行

日本共産党大阪市議員団  
事務局長 西脇 直樹

25日に開かれた閉会本会議で、2010年度公営・準公営決算案が認定されました。日本共産党市会議員団は、高速鉄道事業、下水道事業会計は認定、他は反対しました。党市議員団は、「リフォーム助成条例案」「中小企業振興基本条例案」を提出、維新、公明、自民、みらいの多数で否決されました。また、年金受給資格の短縮等の意見書案4本を提案しました。

反対討論

## 市民病院事業、自動車運送事業、中央卸売市場事業会計等の決算認定に反対

井上浩議員

「公共の福祉」の役割投げ捨て、

市民サービス切り捨て冷たい姿勢

日本共産党の井上浩議員は、「本決算に現れているのは、住吉市民病院の公的機能の切り捨て、市民の貴重なバス路線の縮

小、中央卸売市場の仲卸業者の窮状には、何の手も打たないなど市民に冷たい姿」と厳しく批判。そして、「その一方で、破

綻したベイエリア開発など相も変わらず関西財界言いなりの開発路線をすすめている」と指摘し、

公営企業の「公共の福祉」の役割を投げ捨ててきたと強調しました。

採算優先では、利用者離れ拡大赤バスの廃止、一般バスの便数削減

井上議員は、交通局の「あらたな中期経営の策定指針案」の「お客様に選ばれ続ける『3つの挑戦』」について、現状はどうかとたずねました。

井上議員は、赤バスは検証期間すぎれば基準を超えていない路線は廃止、一般バス路線も路線や便数を削減する方向が明確

と指摘し、「環境の向上、まちづくり、生き甲斐づくりに寄与するバス事業は、採算性ばかりに目を奪われるのではなく」と強調し「一般会計からの補助を拡大すべきであるにもかかわらず削減する血も涙もない姿勢は認められない」と認定反対の討論をおこないました。

住吉市民病院の小児・周産期への特化で総合病院機能切り捨て

井上議員は、三つの角度から追及。一つには「高齢化が一番顕著で診療科目数比率がもつとも低いのが南部医療圏」と指摘し、市が強弁する量的充足の根拠を崩しました。二つ目に「地域の高齢化の

影響で需要はかなりのある」「住之江区には精神科がほとんどない」などの現役医師の心配事を紹介し、「機能的な充足の具体的検証がない」と非難。最後に、「差し迫る大規模災害に対し、被害

想定が甘い」とのべ「公的医療機関が果たすべき災害医療への認識の欠如」と厳しく批判しました。井上議員は、「患者さんと地域住民が切実に求めているのは、総合病院機能の堅持」と強調しました。



日本共産党市会議員団提出の中小企業振興基本条例案、リフォーム助成条例案

25日閉会本会議に日本共産党市会議員団は、2つの条例案、4つの意見書案を提出しま

した。市内中小業者の7割が小規模企業者と家族経営

こはら孝志議員

は、「中小企業振興基本条例案」の提案説明で、「大阪の中小企業の7割が小規模企業者・

### 党議員団が提出した意見書案

- ※「エネルギー政策の見直しを求める意見書」(共同提案で可決)
- ※「無年金者・低年金者に対する制度改善と救済措置を求める意見書」(可決)
- 維新・公明。自民・みらいの多数で否決された意見書
- ◆「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱の撤回を求める意見書案」
- ◆「庶民増税に頼らず復興を求める意見書案」

家族経営が占めている」と強調し、この条例案が「多様な中小企業等の成長・発展を促進

するためには、中小企業者・小規模企業者・家族経営者が活発に活動できる環境づくりや

【表面の続き】  
その基盤となる地域の活性化が重要である」ことを指摘し、「元気な中小企業等は、豊かで住みやすい大阪づくりの原動力

となる」と強調。そのためには、大阪市の中小企業振興と地域の活性化は、共通課題とのべ、「市政の重要施策として中小企業等の振興を位置

づける必要がある」と条例案の可決を求めました。  
経済効果は実証済み  
40都道府県330自治体  
なる「住宅リフォー

ム助成条例案」について、小川陽太議員は、「昨年から倍以上、急速な伸びで、40都道府県330市町村にまで広がり、経済効果の成果・実

績は、充分証明されている」と強調し採択を呼びかけました。  
2つの条例案は、維新、公明、自民、みらいの多数で否決されました。

建て替え後の住吉市民病院

小児・周産期機能とともに総合病院機能存続で  
地元・住民から支持される病院づくりを

北山議員が要求

南部医療圏は  
現在も未来も医療不足

日本共産党の北山良三議員は10月19日開かれた民生保健委員会で、市民7841人が託した「住吉市民病院の機能維持に関する請願」をとり

あげました。

北山議員は、大阪府が建て替でされた「基礎調査報告書」を示して「現在、市内の4医療圏で診療科がもっとも少ない地域であるが、25年後も最低ランク」と指摘し、大阪市

が小児・周産期医療への特化理由と

している「医療の量的充足論」に反

論しました。

医薬品備蓄、後方医療体制の整備等々

大阪市地域防災計画の医療拠点として後退させる「特化」計画

北山議員は、府・市防災計画のなかでの市民病院の位置づけや役割を示し、「市町村の医療拠点として患者

受け入れや災害拠点病院等と連携して患者受け入れの調整など多岐にわたっている」と強調し、防災強化が

叫ばれている時に後退させる計画でいいのかわかりにくく批判しました。



七八二名が託した請願署名の重さを受け止めよ  
一般総合診療機能をなくす、ベットを減らすなどは断じて認められない

北山議員は、住之江区の地元選出府・市議らで構成する「地域整備懇話会」が「病床削減や機能面の充実を求め、地域医療の拠点としての観点も踏まえ検討を」と要望していることを示して、「市民病院の建て替え

北山議員は、一般総合診療機能というものは、今あるものをなくす、ましてやベットを減らす。市民

の立場から到底認められない。短期間で7841名の署名を重く受け止めていただきたい。」と強く要望しました。



北山良三議員提出資料より

維新の

「子ども医療費助成条例案」  
岩崎けんた議員が賛成討論

岩崎議員は、会提案の「乳幼児等医療費助成条例案」賛成討論で、わが党議員団は24回提案をしてきた。今回、一部自己負担金を盛り込んでいることから、市民にとっては、

強調して

賛成。しかし、公明、自民、みらいの多数で否決されました。

4基本保健医療圏の人口対1万人診療科別施設数の平成20年・平成47年比較

医療圏	北部 基本保健医療圏		西部 基本保健医療圏		東部 基本保健医療圏		南部 基本保健医療圏	
	H20	H47	H20	H47	H20	H47	H20	H47
	649,899 565,086		458,297 405,406		686,878 616,607		857,025 666,036	
診療科	対1万人		対1万人		対1万人		対1万人	
内科	73	1.123	1.292	63	1.375	1.554	92	1.339
神経内科	12	0.185	0.212	10	0.218	0.247	13	0.189
循環器科	30	0.462	0.531	25	0.545	0.617	43	0.626
呼吸器科	18	0.277	0.319	13	0.284	0.321	21	0.306
消化器科	51	0.785	0.903	31	0.676	0.765	60	0.874
心療内科	3	0.046	0.053	4	0.087	0.099	7	0.102
外科	52	0.800	0.920	42	0.916	1.036	87	1.267
整形外科	30	0.462	0.531	25	0.545	0.617	45	0.655
形成外科	15	0.231	0.265	11	0.240	0.271	13	0.189
脳神経外科	19	0.292	0.336	15	0.327	0.370	20	0.291
心臓血管外科	8	0.123	0.142	1	0.022	0.025	10	0.146
呼吸器外科	6	0.092	0.106	2	0.044	0.049	7	0.102
皮膚科	21	0.323	0.372	17	0.371	0.419	24	0.349
アレルギー科	9	0.138	0.159	1	0.022	0.025	3	0.044
泌尿器科	17	0.262	0.301	13	0.284	0.321	23	0.335
小児科	33	0.508	0.584	14	0.305	0.345	25	0.364
産婦人科	15	0.231	0.265	9	0.196	0.222	17	0.247
精神科	15	0.231	0.265	7	0.153	0.173	14	0.204
リウマチ科	9	0.138	0.159	7	0.153	0.173	8	0.116
眼科	12	0.185	0.212	11	0.240	0.271	15	0.218
耳鼻咽喉科	12	0.185	0.212	8	0.175	0.197	13	0.189
放射線科	31	0.477	0.549	32	0.698	0.789	52	0.757
麻酔科	21	0.323	0.372	16	0.349	0.395	21	0.306
リハビリ科	28	0.431	0.495	29	0.633	0.715	47	0.684
歯科	14	0.215	0.248	8	0.175	0.197	22	0.320